

コロナ禍の世界

横浜市駐在員レポート

⑧

新型コロナウイルス感染症対策の一つに、スマートフォンを活用した接触確認アプリがある。

日本では6月19日から配信が始まったが、IT大国といわれるインドでは4月2日から既に配信されている。ただ、インドのアプリは日本のものとはかなり異なる。

まず登録には、氏名、電話番号、性別、年齢、職業といった個人情報に加え、位置情報の提供が必要となる。

分の行動エリアの感染リスクをリアルタイムで簡単に把握することができる。また自分の感染状態の見込みを示す通知画面が、4段階のレベルごとに色で表示される。

空港と一部のショッピングモールに行くには、アプリの登録が必須だ。例えば空港だと、感染リスクが低い状態を表す緑色の画面をスタッフに見せないと入ることすらできない。普及率は10%強だが、それでも日

ムンバイ



少しだけ車や人が戻った街
6日、ムンバイ市ボワイ地区

IT大国流の対策は

る。これらを基に、現在地の500万、1千、2千、5千、10千などの登録者数や過去4週間の累計感染者数がアプリに表示され、自

本の人口を上回る約1億4千万人が使用している。だが、スマホで容易に感染が把握できる環境を整えても、肝心の感染拡大が止まらな。1日約2万人を越えるペースで増え続け、約20日で倍増。感染者数はあつという間に世界第3位となつてしまった。今後、

さらなる対策をどう進めていくのか。この国の真価が問われている。
(横浜市ムンバイ事務所長 松島 一志)